



2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月6日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL https://www.tokai-soft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部 本部長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の業績 (2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,498	△3.3	40	△64.4	43	△61.5	24	△64.7
2020年5月期第1四半期	1,549	—	113	—	114	—	69	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	4.99	—
2020年5月期第1四半期	14.91	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	4,878	3,420	70.1
2020年5月期	5,487	3,469	63.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 3,420百万円 2020年5月期 3,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2021年5月期の業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	2.5	518	1.6	510	3.3	390	3.4	79.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	4,920,300株	2020年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	283株	2020年5月期	283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	4,920,017株	2020年5月期1Q	4,673,500株

(注) 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大による外需及び内需の大きな落ち込みにより、国内製造業の業績が総じて大幅に悪化いたしました。前事業年度まで輸出関連を含む国内企業の生産設備やサービスインフラ等に対し堅調に推移してきた積極的な設備・開発投資は、世界規模となった新型コロナウイルス感染症による世界経済の先行きの不透明感から、その衰えが懸念される状況であります。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、個別要因となる米中貿易摩擦や英国のEU離脱の影響による我が国経済への先行き不安が漂っております。

当第1四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、国内企業がサービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的として、積極的に製品開発や設備投資を進めてきた基本的な姿勢について大きな変化は見られないものの、大幅な業績悪化に陥った企業をはじめ個々の企業においては事業計画の見直しにより、関連するIT投資の勢いにばらつきが見られるようになって参りました。一方で将来にわたる企業競争力の強化を目的として、拡大を続けてきたクラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）関連のシステム投資はポストコロナを見据えた企業を中心に堅調さを維持しており、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発の当第1四半期累計期間の受注・売上は好調に推移しております。今後につきましては、国内における新型コロナウイルス感染症の収束期待と感染拡大を続ける海外への不安が交錯する中、国内企業のシステム投資計画に対する変化に引き続き注視して参ります。

当第1四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、

1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、順調に拡大を続けて参りました自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上がコロナ禍による顧客業績の悪化や予算執行の見直し等により緩やかに落ち込むと共に、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の勢いに変化が見られました。このような状況の下、車載及び民生の組込み開発につきましては、新型コロナウイルス感染症が収束するのに伴い中長期的には継続した受注及びその拡大が期待されることから、主要顧客の開発計画の見直しや予算の執行状況等の受注環境の変化について十分な注意を払いながら今後の業績の拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍の中、従来から取り組んで参りました産業向けパッケージソフトウェアの活用に加え、新たに取り組みを開始した製造実行管理のパッケージソフトウェアの関連開発の売上が継続したことから業績は堅調に推移し、今後の売上拡大が期待されます。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）のためのシステム投資は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、企業個別に投資計画の見直しが見られましたが、新規顧客をはじめ代替開発案件の受注に努めその影響を最小限に留める事ができ、産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後はポストコロナで課題とされる事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）について、これまでの受託開発の成果を製品化した「FlexSignal」に関する利活用のノウハウを取りまとめた「+FORCE（プラスフォース）」の提案活動を積極展開し新規顧客拡大を目指すと共に、顧客毎のシステム開発投資の変化に柔軟に対応し、業績拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対策の結果、顧客常駐先での稼働状況の落ち込み等の影響による売上の減少はあったものの、公共関連開発事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調な状況を維持しております。当事業区分は他の事業区分に比べ景気変動の影響を受けにくいことから、常にパートナー企業の人材教育と増員による開発体制の強化に努め安定的な売上を確保して参りましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に対する政府予算の再配分等を注視しながら、新政府が提唱する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」への参画も視野に安定的な売上の確保に努めて参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することを主要なテーマに進めて参りました品質管理手法（PMBOK）の積極的活用が効果を生み、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上が生産性と収益性の改善に寄与して参りました。今後は、品質保証部と技術管理部が協力しこの品質管理手法を更に定着させるべく継続的に活動を続けて参ります。また、これまで進めて参りました働き方改革は業務改善と労働時間の削減に注力した結果、労働環境の改善に一定の効果を挙げて参りましたが、今後はコロナ禍が推し進めた時差出勤や在宅勤務等の新しい働き方への評価・検証を行い、将来の労働環境づくりに挑戦して参ります。当社事業の根幹をなす開発技術者の採用におきましても、コロナ禍の中でWEB面接を積極的に取り入れ広く新卒・中途採用を進めており、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載関連開発、民生・産業機器関連開発共に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりエンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発投資が見直された結果、組込み関連事業の売上高は、585,665千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はみられるものの、国内の製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当第1四半期累計期間も堅調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、739,822千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る発注は堅調であります。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した業務体制の変更等の影響により、金融・公共関連事業の売上高は、173,420千円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,498,907千円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益40,405千円（前年同四半期比64.4%減）、経常利益43,943千円（前年同四半期比61.5%減）、四半期純利益24,582千円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ608,597千円減少の4,878,849千円となりました。これは主に、仕掛品が92,900千円増加した一方、現金及び預金が613,380千円減少、電子記録債権が68,624千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ559,969千円減少の1,458,219千円となりました。これは主に、賞与引当金が168,325千円増加した一方、役員退職慰労引当金が90,077千円減少、未払法人税等が54,767千円減少、その他に含めて表示している未払費用が437,992千円減少、未払消費税が56,625千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ48,628千円減少の3,420,629千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が24,582千円増加した一方、剰余金の配当金の支払いにより73,800千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年7月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,876	1,742,495
受取手形及び売掛金	774,667	826,398
電子記録債権	95,729	27,104
商品	222	7
仕掛品	474,587	567,487
原材料及び貯蔵品	32,767	8,738
その他	94,212	64,871
流動資産合計	3,828,062	3,237,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	246,807	243,020
土地	123,243	123,243
建設仮勘定	626,523	631,538
その他（純額）	55,217	50,850
有形固定資産合計	1,051,791	1,048,653
無形固定資産	75,086	75,831
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,480	287,395
その他	228,025	229,864
投資その他の資産合計	532,506	517,260
固定資産合計	1,659,384	1,641,744
資産合計	5,487,447	4,878,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,585	208,736
1年内返済予定の長期借入金	107,648	91,782
未払法人税等	66,603	11,835
賞与引当金	—	168,325
受注損失引当金	8,826	6,406
資産除去債務	—	12,264
その他	988,002	457,765
流動負債合計	1,397,664	957,115
固定負債		
長期借入金	59,181	41,862
退職給付引当金	334,737	336,082
役員退職慰労引当金	178,832	88,755
資産除去債務	27,203	14,974
その他	20,570	19,430
固定負債合計	620,524	501,104
負債合計	2,018,189	1,458,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,729
利益剰余金	1,683,655	1,634,437
自己株式	△211	△211
株主資本合計	3,453,757	3,404,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,500	16,089
評価・換算差額等合計	15,500	16,089
純資産合計	3,469,257	3,420,629
負債純資産合計	5,487,447	4,878,849

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	1,549,756	1,498,907
売上原価	1,206,411	1,226,690
売上総利益	343,345	272,216
販売費及び一般管理費	229,772	231,811
営業利益	113,572	40,405
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	541	908
受取補償金	—	2,052
その他	607	818
営業外収益合計	1,152	3,783
営業外費用		
支払利息	441	233
その他	3	11
営業外費用合計	444	245
経常利益	114,280	43,943
税引前四半期純利益	114,280	43,943
法人税、住民税及び事業税	3,119	2,456
法人税等調整額	41,442	16,904
法人税等合計	44,562	19,360
四半期純利益	69,718	24,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。